

野村セレクト・オポチュニティ (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第4期(決算日2018年12月6日)

作成対象期間(2017年12月7日～2018年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	セレクト・オポチュニティ マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	野村セレクト・オポチュニティ (野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村セレクト・オポチュニティ (野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	期騰落率	TOPIX (東証株価指数)	期騰落率			
(設定日) 2015年3月12日	円 10,000	円 —	% —	1,525.67	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2015年12月7日)	10,728	5	7.3	1,585.21	3.9	98.4	—	983
2期(2016年12月6日)	10,791	5	0.6	1,477.20	△ 6.8	99.4	—	1,183
3期(2017年12月6日)	13,440	5	24.6	1,765.42	19.5	98.8	—	1,206
4期(2018年12月6日)	12,092	5	△10.0	1,610.60	△ 8.8	97.4	—	897

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2017年12月6日	円 13,440	% —	% —	1,765.42	% —	% 98.8	% —
12月末	13,832	2.9	2.9	1,817.56	3.0	98.6	—
2018年1月末	14,275	6.2	6.2	1,836.71	4.0	98.3	—
2月末	13,555	0.9	0.9	1,768.24	0.2	97.5	—
3月末	13,103	△ 2.5	△ 2.5	1,716.30	△ 2.8	97.8	—
4月末	13,383	△ 0.4	△ 0.4	1,777.23	0.7	96.9	—
5月末	13,049	△ 2.9	△ 2.9	1,747.45	△ 1.0	98.4	—
6月末	12,972	△ 3.5	△ 3.5	1,730.89	△ 2.0	98.5	—
7月末	13,164	△ 2.1	△ 2.1	1,753.29	△ 0.7	97.4	—
8月末	13,319	△ 0.9	△ 0.9	1,735.35	△ 1.7	98.2	—
9月末	14,015	4.3	4.3	1,817.25	2.9	98.7	—
10月末	12,414	△ 7.6	△ 7.6	1,646.12	△ 6.8	96.9	—
11月末	12,467	△ 7.2	△ 7.2	1,667.45	△ 5.5	97.8	—
(期末) 2018年12月6日	円 12,092	% △10.0	% △10.0	1,610.60	% △ 8.8	% 97.4	% —

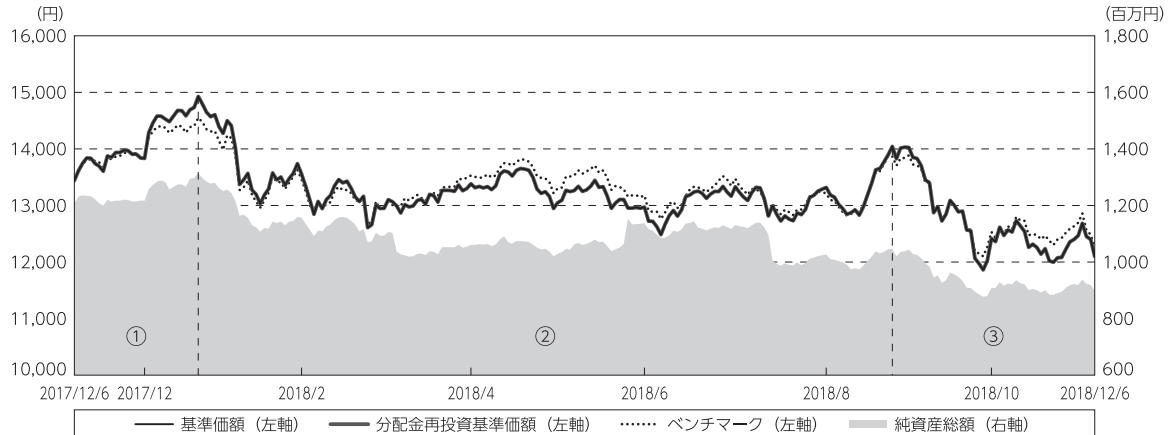
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：13,440円

期末：12,092円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：△ 10.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、作成期首（2017年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は10.0%の下落

基準価額は、期首13,440円から期末12,097円（分配金込み）に1,343円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～1月下旬）

- (上昇) 米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどから、米国株式市場が過去最高値を更新したこと。
- (上昇) 米中の経済指標が好調だったことなどから、世界的な景気拡大への期待が高まったこと。

②の局面（1月下旬～9月下旬）

- （下落）米雇用統計を受けた長期金利の上昇から市場の警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと。
- （下落）トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったこと。
- （上昇）米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進行したこと。
- （下落）イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりからユーロが大幅下落したことなどで、リスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）米朝首脳会談により地政学的リスクへの懸念が和らいだこと。
- （下落）米中貿易摩擦の激化に対する警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）米国の好調な経済指標を背景に円安ドル高が進行したほか、日銀の金融政策調整による金利上昇への期待の高まりから、金融株の買いが膨らんだこと。
- （下落）中国経済減速への懸念が高まったほか、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）議長が米政策金利の緩やかな利上げ姿勢を示したことを受けた円安ドル高の進行や、米中貿易摩擦激化に対する過度な懸念が後退したこと。

③の局面（9月下旬～期末）

- （下落）米国の長期金利が急上昇したほか、10月中旬より本格化した米国企業の7-9月期決算発表で米中貿易摩擦の影響が徐々に明らかとなり、電機株を中心に国内株式市場が下落したこと。
- （上昇）米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。
- （下落）米中首脳会談の合意内容が具体性に乏しく、米中貿易摩擦解消への期待が剥落したこと。

○投資環境

期初から2月にかけて、国内株式市場は概ね横ばいで推移しました。米中の経済指標が堅調だったことを受けて世界的な景気拡大への期待が高まったことや、国内企業の2017年10-12月期決算への期待などから、日経平均株価が一時24,000円台に達するなど国内株式市場は上昇して始まりました。しかしその後は、1月の米雇用統計を受けたインフレ懸念の高まりから米国の長期金利が大きく上昇し、米国株式市場が急落したことなどから国内株式市場も下落し、当期間の国内株式市場は概ね横ばいで推移しました。

3月から5月にかけて、国内株式市場は小幅上昇しました。トランプ米大統領が鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動を表明したことを受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まり国内株式市場は下落して始まりました。その後は、米国の長期金利の上昇などから1ドル109円台まで円安ドル高が進行し日本企業の輸出採算の改善が期待されたことや、2018年3月期決算での好業績銘柄を中心に買いが優勢となったことから反発し、当期間の国内株式市場は小幅上昇しました。

6月から8月にかけて、国内株式市場は小幅下落しました。米朝首脳会談を受けて地政学的リスクへの懸念が和らいだことや、FRB議長の議会証言を受けて一時1ドル113円台まで円安ドル高が進行したことなどから国内株式市場は上昇しました。しかし、トランプ米大統領が中国の知的財産侵害に対する制裁関税を巡り新たに追加関税を検討すると発表し中国商務省も対抗措置の可能性を示したとの報道がなされたことや、トルコリラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落やトルコ向け債権を保有する欧州銀行への不安の高まりなどから下落し、当期間の国内株式市場は小幅下落しました。

9月から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。米中の貿易協議再開への期待から両国間の貿易摩擦への懸念がいったん後退したことや、トルコ中央銀行が政策金利の大幅利上げを実施したことで新興国市場への過度な不安感が解消されたことなどから、日経平均株価が8ヶ月ぶりの24,000円台にまで上昇する場面もありましたが、米国の好調な経済指標を受けた長期金利の急上昇や、中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生し、当期間の国内株式市場も下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[セレクト・オポチュニティ マザーファンド] を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末には97.4%としました。

[セレクト・オポチュニティ マザーファンド]

・株式組入比率

期首99.0%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末は97.6%としております。

・期中の主な動き

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

①医薬品

大塚ホールディングス、協和発酵キリン、エーザイなどを買い付け

②情報・通信業

日本電信電話、LINE、フジ・メディア・ホールディングスなどを買い付け

③食料品

ヤクルト本社、不二製油グループ本社、日本たばこ産業を買い付け

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①化学

信越化学工業、保土谷化学工業、三菱ケミカルホールディングスなどを売却

②鉄鋼

日立金属、新日鐵住金を売却

③電気機器

三菱電機、スタンレー電気、日本電産などを売却

○当ファンドのベンチマークとの差異

***ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））対比では1.2ポイントのマイナス**

今期の基準価額の騰落率は-10.0%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の-8.8%を1.2ポイント下回りました。

【主な差異要因】

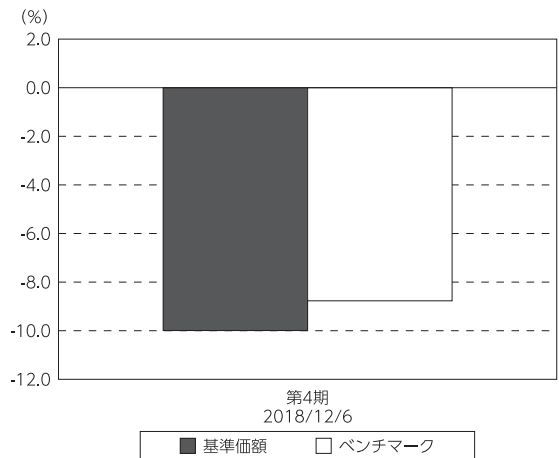
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった精密機器などの投資比率が相対的に高かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった建設業、機械などの投資比率が相対的に低かったこと
- ③投資していたサイバーエージェント、朝日インテック、トリケミカル研究所、東海カーボンなどの騰落率がベンチマークを上回ったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった電気機器などの投資比率が相対的に高かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった卸売業、小売業などの投資比率が相対的に低かったこと
- ③投資していた保土谷化学工業、東京精密、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日揮などの騰落率がベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきました。
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2017年12月7日～ 2018年12月6日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.041%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,701

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[セレクト・オポチュニティ マザーファンド]

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

[野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）]

当ファンドは引続き第5期の運用に入ります。

今後の運用方針に関しましては、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[セレクト・オポチュニティ マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月7日～2018年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 118	% 0.891	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(104)	(0.783)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(7)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.076	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.076)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	128	0.970	
期中の平均基準価額は、13,295円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月7日～2018年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	千口 147,227	千円 387,300	千口 226,591	千円 600,500

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年12月7日～2018年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	セレクト・オポチュニティ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,240,506千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,057,927千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月7日～2018年12月6日)

利害関係人との取引状況

<野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）>

該当事項はございません。

<セレクト・オポチュニティ マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 517	百万円 96	18.6	百万円 722	百万円 166	23.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	820千円
うち利害関係人への支払額 (B)	180千円
(B) / (A)	22.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2017年12月7日～2018年12月6日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 -	百万円 -	百万円 0	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2018年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	448,640	369,277	895,128

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	895,128	99.2
コール・ローン等、その他	6,839	0.8
投資信託財産総額	901,967	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	901,967,222
コール・ローン等	6,839,113
セレクト・オポチュニティ マザーファンド(評価額)	895,128,109
(B) 負債	4,932,375
未払収益分配金	370,914
未払信託報酬	4,544,986
未払利息	13
その他未払費用	16,462
(C) 純資産総額(A-B)	897,034,847
元本	741,829,469
次期繰越損益金	155,205,378
(D) 受益権総口数	741,829,469口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,092円

(注) 期首元本額は897,999,702円、期中追加設定元本額は353,975,155円、期中一部解約元本額は510,145,388円、1口当たり純資産額は1.2092円です。

○損益の状況（2017年12月7日～2018年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,525
支払利息	△ 2,525
(B) 有価証券売買損益	△ 84,346,772
売買益	21,432,204
売買損	△105,778,976
(C) 信託報酬等	△ 9,646,033
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 93,995,330
(E) 前期繰越損益金	107,466,118
(F) 追加信託差損益金	142,105,504
(配当等相当額)	(86,697,917)
(売買損益相当額)	(55,407,587)
(G) 計(D+E+F)	155,576,292
(H) 収益分配金	△ 370,914
次期繰越損益金(G+H)	155,205,378
追加信託差損益金	142,105,504
(配当等相当額)	(87,217,748)
(売買損益相当額)	(54,887,756)
分配準備積立金	113,176,076
繰越損益金	△100,076,202

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年12月7日～2018年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年12月7日～ 2018年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	6,080,872円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	87,217,748円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	107,466,118円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	200,764,738円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,706円
g. 分配金	370,914円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年12月6日現在）

<セレクト・オポチュニティ マザーファンド>

下記は、セレクト・オポチュニティ マザーファンド全体(369,277千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.9%)			
協和エクシオ	—	3.2	8,553
日揮	—	10.2	17,054
食料品 (5.0%)			
ヤクルト本社	—	2.3	19,481
不二製油グループ本社	—	3	10,860
日本たばこ産業	2.7	4.6	12,965
化学 (6.8%)			
日産化学	—	2.5	15,075
デンカ	7.9	6.6	23,859
信越化学工業	3.8	—	—
保土谷化学工業	6.5	0.7	1,639
三菱ケミカルホールディングス	26.8	—	—
トリケミカル研究所	3.4	3.5	19,005
日東電工	2.8	—	—
医薬品 (7.2%)			
協和発酵キリン	4.6	10.9	25,026
エーザイ	—	1.1	10,607
大塚ホールディングス	—	4.1	22,131
ヘリオス	3.1	2.5	4,737
ガラス・土石製品 (0.7%)			
日本電気硝子	2.5	2.2	6,373
東海カーボン	11.3	—	—
鉄鋼 (1.1%)			
新日鐵住金	10.7	4.6	9,195
日立金属	16	—	—
機械 (2.8%)			
三浦工業	—	2.4	7,024
SMC	0.4	0.3	10,716
新川	7.1	—	—
福島工業	—	1.7	6,689
電気機器 (18.7%)			
日立製作所	—	4.2	13,477
三菱電機	17.9	—	—
富士電機	29	5	16,975
マブチモーター	3.4	—	—
日本電産	3.6	1.8	25,506

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニー	7.9	6	34,656
アルプス電気	1.7	—	—
日本航空電子工業	3	—	—
マクセルホールディングス	6.9	—	—
横河電機	—	5.7	11,525
キーエンス	0.3	0.3	17,769
スタンレー電気	4.9	—	—
ローム	0.6	0.9	6,741
村田製作所	1	1.5	25,035
日本ケミコン	1.5	—	—
S C R E E Nホールディングス	—	2.2	11,704
輸送用機器 (5.3%)			
三菱自動車工業	35.6	18.4	12,604
本田技研工業	9.2	7.6	23,400
S U B A R U	—	1.2	3,006
エクセディ	—	2.7	7,662
精密機器 (8.9%)			
島津製作所	13.9	11.3	27,798
東京精密	6.9	4.3	13,437
HOYA	—	1.9	12,718
朝日インテック	3.7	4.4	23,496
その他製品 (—%)			
N I S S H A	4.3	—	—
任天堂	0.5	—	—
陸運業 (1.0%)			
東京急行電鉄	3.8	4.8	9,115
海運業 (—%)			
日本郵船	1.5	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.9%)			
住友倉庫	28	11.8	16,531
情報・通信業 (13.8%)			
GMOペパボ	2.5	2.3	9,177
L I N E	—	3.2	11,904
フジ・メディア・ホールディングス	—	5.2	9,001
伊藤忠テクノソリューションズ	—	4.2	8,933
日本電信電話	—	3.1	14,052
ミロク情報サービス	2.6	2.2	5,759

野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	10.8	6.8	62,016
小売業 (2.2%)			
セリア	—	0.8	3,588
イズミ	—	1.7	9,979
ニトリホールディングス	0.4	0.4	5,850
銀行業 (8.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	87.6	48.4	29,257
三井住友フィナンシャルグループ	13.1	10.9	43,959
千葉銀行	—	6	4,074
スルガ銀行	2.7	—	—
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
SBIホールディングス	—	4.1	10,049
保険業 (4.4%)			
SOMPOホールディングス	10.8	9.1	38,074

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.4%)			
三菱UFJリース	—	20.4	11,913
不動産業 (4.0%)			
三菱地所	20.8	18.9	34,813
サービス業 (2.0%)			
ケネディクス	18	16.9	8,957
サイバーエージェント	8.1	1.7	8,406
合 計	株 数 ・ 金 額	476	328
	銘柄数 < 比率 >	49	56 < 97.6% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

セレクト・オポチュニティ マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日2018年10月29日）

作成対象期間（2017年10月31日～2018年10月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	株式への投資にあたっては、わが国の株式を中心に投資しますが、外貨建て資産の組入限度内で外国の株式にも投資を行います。組み入れにあたっては、今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残るとされる内外の企業を選定することを基本とします。
主な投資対象	株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	期中率	T O P I X (東証株価指数)	期騰落率			
14期(2014年10月28日)	円 16,287	% 15.8	1,252.00	% 4.5	% 95.9	% -	百万円 233
15期(2015年10月28日)	19,797	21.6	1,547.19	23.6	96.9	-	1,103
16期(2016年10月28日)	20,490	3.5	1,392.41	△10.0	98.5	-	1,176
17期(2017年10月30日)	27,266	33.1	1,770.84	27.2	97.1	-	1,259
18期(2018年10月29日)	23,747	△12.9	1,589.56	△10.2	95.9	-	875

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

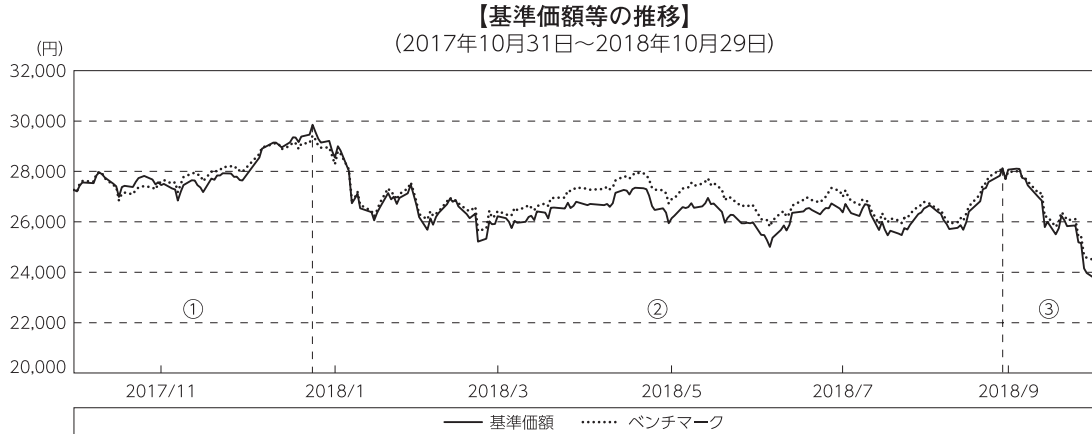
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	期中率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2017年10月30日	円 27,266	% -	1,770.84	% -	% 97.1	% -
10月末	27,206	△0.2	1,765.96	△0.3	97.1	-
11月末	27,460	0.7	1,792.08	1.2	98.5	-
12月末	27,640	1.4	1,817.56	2.6	98.8	-
2018年1月末	28,553	4.7	1,836.71	3.7	98.5	-
2月末	27,102	△0.6	1,768.24	△0.1	97.7	-
3月末	26,218	△3.8	1,716.30	△3.1	98.0	-
4月末	26,799	△1.7	1,777.23	0.4	97.1	-
5月末	26,148	△4.1	1,747.45	△1.3	98.6	-
6月末	25,981	△4.7	1,730.89	△2.3	98.7	-
7月末	26,376	△3.3	1,753.29	△1.0	97.5	-
8月末	26,662	△2.2	1,735.35	△2.0	98.4	-
9月末	28,073	3.0	1,817.25	2.6	98.9	-
(期末) 2018年10月29日	23,747	△12.9	1,589.56	△10.2	95.9	-

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は12.9%の下落

基準価額は、期首27,266円から期末23,747円に3,519円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～1月下旬）

(下落) 7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率（速報値）が市場予想を下回ったこと。

(上昇) 米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどから、米国株式市場が過去最高値を更新したこと。

(上昇) 米中の経済指標が好調だったことなどから、世界的な景気拡大への期待が高まったこと。

②の局面（1月下旬～9月下旬）

- （下落）米雇用統計を受けた長期金利の上昇から市場の警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと。
- （下落）トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったこと。
- （上昇）米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進行したこと。
- （下落）イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりからユーロが大幅下落したことなどで、リスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）米朝首脳会談により地政学的リスクへの懸念が和らいだこと。
- （下落）米中貿易摩擦の激化に対する警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）米国の好調な経済指標を背景に円安ドル高が進行したほか、日銀の金融政策調整による金利上昇への期待の高まりから、金融株の買いが膨らんだこと。
- （下落）中国経済減速への懸念が高まったほか、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）議長が米政策金利の緩やかな利上げ姿勢を示したことを受けた円安ドル高の進行や、米中貿易摩擦激化に対する過度な懸念が後退したこと。

③の局面（9月下旬～期末）

- （下落）米国の長期金利が急上昇したほか、10月中旬より本格化した米国企業の7-9月期決算発表で米中貿易摩擦の影響が徐々に明らかとなり、電機株を中心に国内株式市場が下落したこと。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期首97.1%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末は95.9%としております。

・期中の主な動き

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①医薬品

大塚ホールディングス、協和発酵キリン、エーザイを買い付け

②食料品

ヤクルト本社、不二製油グループ本社を買い付け

③建設業

日揮、協和エクシオを買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①化学

信越化学工業、日東電工、保土谷化学工業などを売却

②その他製品

任天堂、NISSHAを売却

③電気機器

三菱電機、スタンレー電気、マブチモーターなどを売却

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））対比 では2.7ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は-12.9%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の-10.2%を2.7ポイント下回りました。

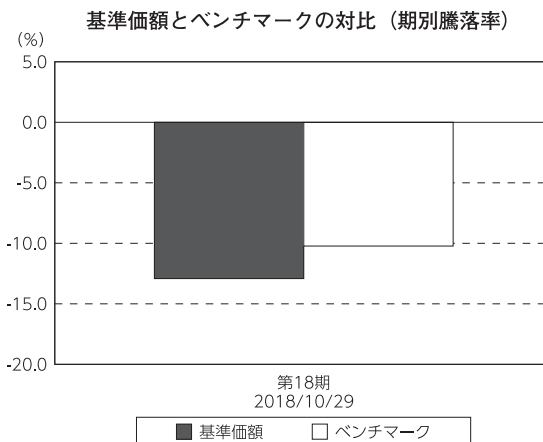
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった精密機器などの投資比率が相対的に高かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった建設業、機械などの投資比率が相対的に低かったこと
- ③投資していたサイバーエージェント、朝日インテック、東海カーボン、島津製作所、ソニーなどの騰落率がベンチマークを上回ったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった卸売業、小売業などの投資比率が相対的に低かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった電気機器などの投資比率が相対的に高かったこと
- ③投資していた保土谷化学工業、東京精密、ソフトバンクグループ、マクセルホールディングス、三菱自動車工業などの騰落率がベンチマークを下回ったこと



（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

当面の投資環境を以下のように認識しております。

- (1) 日本経済の7-9月期の経済成長ペースは天候要因等もあり、前期から減速したと考えられます。ただし、雇用・所得環境や企業の設備投資意欲は堅調さを維持しており、内需を取り巻く環境に大きな変化は見られていません。一方で外需の不透明感は高まってきています。米国の不透明な通商政策動向が拍車をかける形で輸出の鈍化傾向が明確となってきた場合には、景況感の悪化や設備投資の抑制に繋がる可能性があります。消費者物価指数（生鮮食品除く）は、9月に前年同月比+1.0%となり、8月の同+0.9%から上昇したものの、引き続き日銀の2%の物価目標からは下方に乖離しています。7月末に金融政策の柔軟性を高める措置を決定した日銀は、10月末の金融政策決定会合でも引き続き現状維持を決定しました。10月22日に公表された金融システムレポートでは、金融システムは全体としては安定性を維持していると評価されたものの、先行きに対する警戒感の高まりが示されました。ただし、2019年には統一地方選挙、参議院選挙、消費増税などが予定されていることから、金融緩和長期化のマイナス影響が顕在化しない限り、当面、日銀は現行政策を概ね維持すると考えられます。当社では2018年の実質GDP成長率は前年比+1.0%と予想しています。
- (2) 2018年度の予想経常利益は前年度比10.1%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、10月26日時点）、2019年度は同10.2%増（同上）となることが予想されます。また、株式市場については、2018年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.38倍（同上）と過去に比べて割高感はありません。

・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月31日～2018年10月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.073 (0.073)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	20	0.073	
期中の平均基準価額は、27,018円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月31日～2018年10月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 211 (△ 45)	千円 508,070 (-)	千株 315	千円 741,654

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年10月31日～2018年10月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,249,725千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,112,730千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月31日～2018年10月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 508	百万円 82	16.1	百万円 741	百万円 153	20.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	828千円
うち利害関係人への支払額 (B)	157千円
(B) / (A)	19.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年10月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.0%)				
協和エクシオ	—	3.2	9,417	
日揮	—	7.3	16,162	
食料品 (4.3%)				
ヤクルト本社	—	2.3	17,848	
不二製油グループ本社	—	3	9,645	
日本たばこ産業	2.7	3.1	8,993	
化学 (7.7%)				
日産化学	—	2.5	13,300	
デンカ	7.9	6.6	23,694	
信越化学工業	3.8	—	—	
保土谷化学工業	6.5	5.1	12,969	
三菱ケミカルホールディングス	26.8	—	—	
トリケミカル研究所	2.3	3.5	14,717	
日東電工	3.4	—	—	
医薬品 (6.8%)				
協和発酵キリン	4.6	10.9	21,516	
エーザイ	—	1.1	10,223	
大塚ホールディングス	—	4.1	21,627	
ヘリオス	3.1	2.5	3,842	
ガラス・土石製品 (0.8%)				
日本電気硝子	2.5	2.2	6,481	
東海カーボン	11.3	—	—	
日本硝子	3.9	—	—	
鉄鋼 (2.2%)				
新日鐵住金	8.8	4.6	9,457	
日立金属	17	6.9	8,769	
機械 (2.8%)				
三浦工業	—	2.4	6,398	
SMC	0.4	0.3	9,810	
新川	4.1	—	—	
福島工業	—	1.4	6,937	
電気機器 (19.0%)				
日立製作所	—	4.2	13,591	
三菱電機	17.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
富士電機	—	5	16,150	
マブチモーター	3.4	—	—	
日本電産	3.6	2.5	33,887	
ソニー	7.9	6	34,812	
アルプス電気	1.7	—	—	
日本航空電子工業	3	—	—	
マクセルホールディングス	6.9	—	—	
横河電機	—	5.7	12,255	
キーエンス	0.3	0.3	15,342	
スタンレー電気	4.9	—	—	
日本シイエムケイ	8.1	—	—	
ローム	0.6	0.9	5,868	
村田製作所	1.9	1.5	23,250	
日本ケミコン	1.5	—	—	
S C R E E Nホールディングス	—	0.8	4,672	
輸送用機器 (5.6%)				
三菱自動車工業	35.6	18.4	12,456	
本田技研工業	4.8	7.6	22,686	
S U B A R U	3.9	1.2	3,607	
エクセディ	—	2.7	8,194	
精密機器 (7.9%)				
島津製作所	13.9	11.3	30,317	
東京精密	8.8	4.3	10,595	
朝日インテック	3.7	5.7	25,650	
その他製品 (—%)				
N I S S H A	4.3	—	—	
任天堂	0.5	—	—	
陸運業 (1.1%)				
東京急行電鉄	3.8	4.8	8,918	
海運業 (—%)				
日本郵船	1.5	—	—	
倉庫・運輸関連業 (1.9%)				
住友倉庫	28	11.8	15,894	
情報・通信業 (12.2%)				
GMOペパボ	2.5	2.3	8,188	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
LINE	—	3.2	10,720	
伊藤忠テクノソリューションズ	—	4.2	8,584	
日本電信電話	—	2.7	13,032	
ミロク情報サービス	2.6	2.2	4,375	
ソフトバンクグループ	10.8	6.8	57,840	
小売業 (1.8%)				
イズミ	—	1.6	9,472	
ニトリホールディングス	0.4	0.4	5,616	
銀行業 (9.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	87.6	48.4	31,421	
三井住友フィナンシャルグループ	13.1	10.9	46,019	
千葉銀行	—	6	4,224	
スルガ銀行	2.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業 (1.4%)				
SBIホールディングス	—	4.1	11,324	
保険業 (4.9%)				
SOMPOホールディングス	10.8	9.1	40,731	
不動産業 (4.1%)				
三菱地所	20.8	18.9	34,190	
サービス業 (2.8%)				
ケネディクス	18	15.5	8,804	
サイバーエージェント	8.1	3.3	14,916	
合 計	株 数 ・ 金 額	457	307	839,420
	銘柄数<比率>	51	53	<95.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年10月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 839,420	% 95.1
コール・ローン等、その他	43,372	4.9
投資信託財産総額	882,792	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	882,792,432
コール・ローン等	33,812,526
株式(評価額)	839,420,380
未収入金	2,793,126
未収配当金	6,766,400
(B) 負債	7,450,767
未払金	4,550,695
未払解約金	2,900,000
未払利息	72
(C) 純資産総額(A-B)	875,341,665
元本	368,612,949
次期繰越損益金	506,728,716
(D) 受益権総口数	368,612,949口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,747円

(注) 期首元本額は461,887,779円、期中追加設定元本額は147,789,654円、期中一部解約元本額は241,064,484円、1口当たり純資産額は2,3747円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村セレクト・オポチュニティ(野村SMA・EW向け) 368,612,949円

○損益の状況 (2017年10月31日～2018年10月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,432,219
受取配当金	17,444,729
その他収益金	504
支払利息	△ 13,014
(B) 有価証券売買損益	△150,172,703
売買益	59,257,967
売買損	△209,430,670
(C) 当期損益金(A+B)	△132,740,484
(D) 前期繰越損益金	797,494,370
(E) 追加信託差損益金	243,910,346
(F) 解約差損益金	△401,935,516
(G) 計(C+D+E+F)	506,728,716
次期繰越損益金(G)	506,728,716

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。